

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O' will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 栗野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 栗野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
売上高 (千円)	-	-	25,381,802	26,431,504	27,443,865
経常利益 (千円)	-	-	278,356	443,254	393,347
当期純利益 (千円)	-	-	181,528	158,456	225,637
包括利益 (千円)	-	-	154,817	142,572	302,137
純資産額 (千円)	-	-	1,433,746	1,481,800	1,634,452
総資産額 (千円)	-	-	5,589,288	7,410,224	8,154,668
1株当たり純資産額 (円)	-	-	435.60	457.14	518.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	57.62	50.30	71.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	24.5	19.4	20.0
自己資本利益率 (%)	-	-	12.7	11.3	14.7
株価収益率 (倍)	-	-	8.24	10.89	9.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	458,732	447,395	12,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	50,198	86,111	169,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	498,148	163,412	219,709
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	657,470	1,182,775	1,238,523
従業員数 (人)	-	-	89	89	89
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(67)	(65)	(63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
売上高 (千円)	22,261,319	24,529,717	25,355,241	26,464,068	27,530,393
経常利益 (千円)	371,030	297,396	329,834	492,023	406,462
当期純利益 (千円)	137,191	143,414	149,499	188,010	273,112
資本金 (千円)	363,387	363,387	363,387	363,387	363,387
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
発行済株式総数 (株)	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000
純資産額 (千円)	1,202,549	1,290,879	1,340,107	1,437,486	1,675,952
総資産額 (千円)	4,793,377	5,559,203	5,416,885	7,288,893	8,145,102
1株当たり純資産額 (円)	381.76	409.80	425.43	456.36	532.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	44.86	45.52	47.46	59.69	86.71
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	23.2	24.7	19.7	20.6
自己資本利益率 (%)	12.1	11.5	11.4	13.5	17.5
株価収益率 (倍)	9.25	10.57	10.01	9.18	8.19
配当性向 (%)	66.9	65.9	63.2	50.3	34.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	155,987	506,642	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	28,403	179,737	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	15,705	123,694	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	189,303	638,816	-	-	-
従業員数 (人)	61	66	66	70	72
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(67)	(63)	(63)	(52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第24期まで関連会社がないため、第25期、第26期及び第27期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、第25期、第26期及び第27期については営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年7月	商社事業を目的として東京都港区六本木にオーウイル株式会社設立
昭和61年11月	本社を東京都中央区新富町に移転
昭和62年1月	本格的に飲料原料の取扱いを主とした商社事業を開始
昭和62年2月	農産物加工品の輸入、食品副原料の販売を開始
平成元年3月	本社を東京都千代田区平河町一丁目に移転
平成2年5月	メディア事業を目的として子会社株式会社オーウイルビジネスアシスト（平成12年8月に株式会社オービーエーに社名変更）を設立
平成3年6月	乳製品の販売を開始
平成5年8月	本社を東京都千代田区平河町二丁目に移転
平成9年6月	株式会社オーウイルビジネスアシストにおいて、コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業を開始
平成18年3月	事業の効率化を目的とし、子会社株式会社オービーエーを吸収合併
平成18年12月	I S O 9001を取得
平成20年11月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成21年8月	本社を東京都港区北青山一丁目に移転
平成22年6月	株式会社サンオーネスト（現 連結子会社）の株式を取得
平成23年10月	シンガポールにO'WILL（ASIA）HOLDINGS PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立
平成24年8月	J.S.O'will Inc.を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、商社として、食を中心としたビジネス分野における機能を開拓、駆使し、臨機応変に取引先の多様な要望に応えるべく努め、食品原料の国内販売及び輸出入取引を行っている他、アイスクリーム等の製造・販売、並びにコンビニエンスストアの運営等を行っております。

当社グループの商社としての重要な機能といたしましては食品原料供給拠点の確保が挙げられます。当社は幅広い仕入先を国内外に確保しており、また品質管理にも注力して、食品原料供給の確保が必要な本邦食品メーカーに安全な商品を適時安定供給するよう努めております。加えて、かつては脱脂粉乳等を使用するのが主流だったコーヒー飲料等向けの業務用殺菌乳等、従来の商社が手掛けてこなかった分野にも注目し、供給体制を構築して、現在当社グループの主力商品の一つとなっております。その他、取引先と一体となって新商品の開発も行っております。

当社グループは、オーウイル株式会社及び子会社である株式会社サンオーネスト、O'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE. LTD.にて構成されており、事業内容は以下のとおりであります。

卸売事業

食品、飲料の製造や保存・加工等に使用されるビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品等の原料や、窒素、珪藻土等の資材を国内外より調達して取引先に販売する他、大手量販店及びコンビニエンスストア向けP B（プライベートブランド）飲料製品の販売等を行っております。

製造販売事業

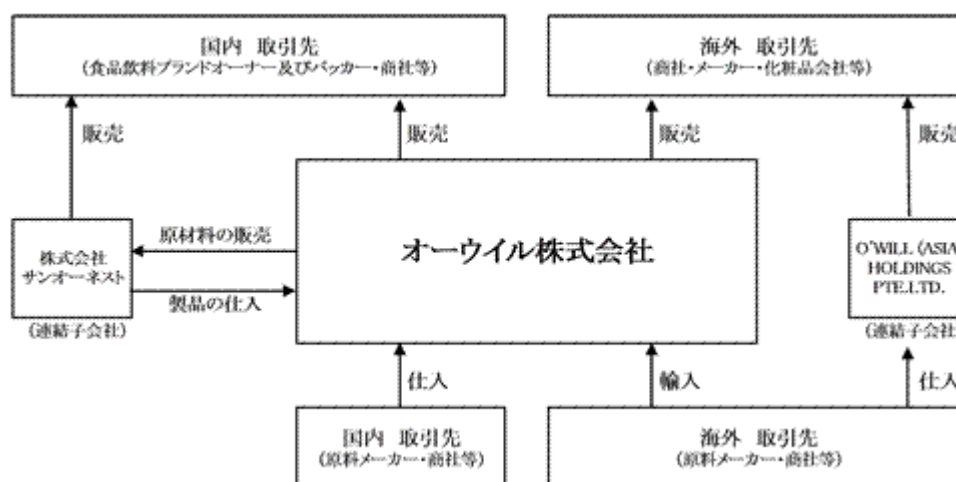
子会社の株式会社サンオーネストにて、アイスクリーム等の製造・販売を行っております。

その他

コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業等を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業内容を系統図によって示すと、次のとおりであります。



[取扱主要品目]

当社の主要取扱商品を事業別に示すと次のとおりであります。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品、飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリーム等の製造・販売
その他	コンビニエンスストアの運営等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンオーネスト (注)2	静岡県沼津市	100,000	製造販売事業	100	当社が販売するアイスクリーム等を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
O'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE.LTD. (注)2	シンガポール	51,796	卸売事業	100	アセアン諸国及び周辺アジア・オセアニア地域における供給拠点の拡大及び輸出市場の開拓を目指した活動を行っている。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	64 (1)
製造販売事業	17 (11)
報告セグメント計	81 (12)
その他	8 (51)
合計	89 (63)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72 (52)	35.4	5.5	6,160

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	64 (1)
報告セグメント計	64 (1)
その他	8 (51)
合計	72 (52)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を中心とした国内需要に緩やかながらも回復傾向が見られ、新政権発足後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価の回復が見られるなど、一部に明るい兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安や新興国経済の成長減速による海外景気の下振れ懸念材料もあることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましては、低価格・節約志向が定着した消費者の購買意欲は持ち直しつつあるものの、今後の景気回復への不安材料から個人消費は引き続き低調に推移いたしました。消費者の多様なニーズに応えるべく、新商品の投入や既存商品のリニューアルを図っておりますが、国内市場の縮小化や食品原料の高騰により企業収益は低迷する一方、食の安心・安全に対する社会的関心は引き続き高く、品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客さまに十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に、品質管理体制の強化を図り、お客さまのニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。長引くデフレ環境による消費者の低価格志向は引き続きあるものの、一方で、健康志向の高まりを背景に、高価格であっても高品質な食品も求められていることから、付加価値の高い新規商品開発や原材料の提案を積極的に行い、取扱品目の増加や取引先の拡大に努めてまいりました。

また、当社グループは、経営資源の有効活用による事業運営の効率化や事業基盤の強化を目的として、平成24年7月に株式会社サンオーネストを完全子会社化し、品質管理体制の見直しや商品開発の強化を行った結果、収益は大幅に改善いたしました。また、平成24年8月に米国ロサンゼルスにある商社を子会社化、同年12月にはO'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE.LTD.の資本を増強し、食を中心にグローバルに展開する複合機能商社として事業拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,443,865千円（前年同期比3.8%増）、営業利益373,052千円（前年同期比15.1%減）、経常利益393,347千円（前年同期比11.3%減）となりました。子会社株式の追加取得による負ののれん発生益12,730千円、子会社において訴訟関連損失35,857千円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は373,354千円（前年同期比11.7%増）、当期純利益は225,637千円（前年同期比42.4%増）となりました。

また、総資産は8,154,668千円（前年同期比10.0%増）、純資産は1,634,452千円（前年同期比10.3%増）となり、自己資本比率は20.0%となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

清涼飲料の市場は、消費者の生活防衛意識による低価格製品の需要は引き続き高く、特売が恒常化するなど、売価は下落傾向となっております。加えて、国内市場が飽和状態であることから企業再編やグローバル展開が加速し、企業間の競争は激化しております。一方で、主力ブランドを軸としたプロモーション活動も活発化し、消費者の健康志向を汲んだ特定保健用食品や機能性飲料など話題性の高い商品が相次いで投入されております。

このような状況下、当社グループは、原材料高騰や飲料メーカーの原材料コスト削減の影響を受けましたが、取引先のニーズに応えるべく、国内外から原料資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、取引先の拡大や利益率改善に努めてまいりました。前年同期の震災の影響による需要の剥落により、ビタミン類、マンゴーピューレの販売数量は減少したものの、猛暑の影響や飲料メーカーの新商品の増加に伴い、クエン酸や糖類、果肉缶詰の売上が好調に推移いたしました。また、特定保健用食品に使われる機能性食材の取扱いが著しく伸張したことや前年同期は放射能検査等により低迷していた欧米向けの経皮吸収剤（パップ剤）の輸出が復調したことにより、卸売事業の売上高は、26,815,929千円（前年同期比3.8%増）となりました。

カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
食品副原料(千円)	9,813,743	116.8
乳及び乳製品(千円)	5,894,344	95.4
飲料製品(千円)	5,802,356	94.7
農産物及び同加工品(千円)	2,849,092	101.8
その他(千円)	2,456,392	105.2
合計(千円)	26,815,929	103.8

< 製造販売事業 >

アイスクリームを主とする氷菓市場は、引き続き主力ブランドに特化した商品戦略が見られ、市場拡大に向け、高品質を追求した大人向けアイスクリームを強化するなど、シニア客層向けや付加価値をより高めたアイテムを展開するメーカーが増えております。

このような状況下、当社グループは素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、NBブランドの強化を図ってまいりました。主力商品である「やさしいあいすくりーむ」の新シリーズとして、5月に2種類（はちみつ・塩ミルク）を発売し、10月には、ギフト限定商品として3種類（ピーナッツ・紅茶・キャラメル）を発売し、小売業や外食産業向けに拡販に努めました。加えて、猛暑により夏場のギフト需要が増加したこともあり、売上は好調に推移いたしました。その結果、製造販売事業の売上高は462,362千円（前年同期比23.2%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、FC事業がありますが、当社グループは、大手町地区にコンビニエンスストアを4店舗運営しております。平成24年2月に、当社グループにおいて初の24時間営業店舗を開店したことにより売上が増加いたしました。その結果、その他の事業の売上高は739,301千円（前年同期比19.1%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,238,523千円（前年同期比4.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は12,913千円（前年同期は447,395千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が373,354千円となったものの、売上債権及びたな卸資産が増加し、訴訟関連損失の支払や法人税等の支払が多かったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、169,538千円（前年同期比96.9%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得、関係会社株式の取得及び関係会社貸付けによる支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、219,709千円（前年同期比34.5%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
製造販売事業 (千円)	346,751	127.5
合計(千円)	346,751	127.5

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 卸売事業及びその他における生産実績はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	24,947,186	103.3
報告セグメント計 (千円)	24,947,186	103.3
その他 (千円)	508,010	117.0
合計(千円)	25,455,197	103.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 製造販売事業における商品仕入はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	26,599,476	103.5
製造販売事業 (千円)	105,087	87.1
報告セグメント計 (千円)	26,704,564	103.5
その他 (千円)	739,301	119.1
合計(千円)	27,443,865	103.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から、景気上向きの兆しが見えてきておりますが、デフレや海外景気の下振れリスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状態であることが予想されます。また、新興国の台頭や日本の少子高齢化社会が経済全体に与える影響は大きく、企業は収益構造の転換を迫られており、今後の重要な課題となっております。食品飲料業界においても、消費者の低価格志向は引き続き高く、原材料価格の高騰や円安による輸入品価格の上昇など、企業の経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、市場の動向や消費者の多様なニーズを迅速に捉え、食の安全性の確保と安定供給の継続を第一に取り組んでまいります。そのために、品質管理体制をより一層強化し、原料・資材の調達網の拡大に努めてまいります。一方、国内市場の縮小化は避けて通れないことから、中長期の成長戦略として、海外子会社を拠点にグローバル展開を進め、海外事業を強化してまいります。当社グループは、企業価値の向上のため、また、企業の社会的責任を果たすために、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

商品開発・機能・競争力の強化に努めてまいります。近年、商品サイクルは短縮し、商品は多様化してきておりますが、消費者ニーズの変化に迅速に対応し、取引先と一体となって付加価値のある商品開発を積極的に行ってまいります。

良いものを安く安定的に供給するために、供給先をグローバルに確保してまいります。海外子会社の拠点を生かしたグローバル展開を加速し、取扱品目の増加や取引先の拡大に積極的に取り組んでまいります。主力取扱アイテムである食品副原料や農産物加工品等に関しては世界各地からの調達を強化し、乳及び乳製品につきましても更なる安定供給のための施策を実行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

品質管理体制を一層強化してまいります。食品原料を扱う当社にとって、商品の安定供給だけではなく、品質管理は最も重要な任務の一つと考えております。当社の経営方針であります「信頼を得るを第一」に、現地視察や検査回数を増やすとともに、商品在庫管理体制の充実によって安定的な供給の実現に努めてまいります。

事業継続体制の構築・強化に努めてまいります。災害等により供給が滞らないよう供給先の分散を行い、社内等におきましても事業継続体制を整え、緊急時にも顧客対応できるよう体制強化を図ってまいります。

人材の育成に注力し、生産性の向上並びにコスト意識の徹底を図ってまいります。当社グループは人材が重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保と育成が今後の当社グループの成長戦略に欠かせないと考えております。研修体制を整え、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。

当社グループは企業活動を通じ、社会の健全な発展と公共の福祉に貢献することを重要な責務と認識し、高品質かつ安全性、信頼性のあるサービスを行ってまいります。内部管理体制を強化し、法令遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底など、コーポレートガバナンスの確立を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、足元の市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに、新しい価値創造に向けて、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業を行う主要な市場である日本国内、また輸出入取引のあるアジア、北南米、欧州等の国及び地域の経済環境の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの事業は海外取引先との商品売買等が含まれております。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けるリスクが内在しております。このため、当社グループは、為替予約によるリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動率の短期的な変動による影響を最小限に抑える努力はしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替レートの変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社グループは寄託倉庫に商品を保管しており、その倉庫は全国各地にあります。また、子会社の株式会社サンオーネストにおいては工場設備を有し、アイスクリームの製造を行っております。従いまして、大規模な地震等の自然災害が発生し、甚大な被害を被った場合には、商品の品質、物流機能及び生産活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスクについて

当社グループは、飲料向けの原材料や乳製品、農産加工物、アイスクリーム等を取扱っていることから、その商品の特性上、天候等の影響を受ける可能性があります。特に冷夏、暖冬、長雨等の異常気象に左右される他、台風等の悪天候も影響いたします。国内外の生産地での天候不良による不作が生じた場合には原材料の調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失が想定されます。天候の変動により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外の原材料・商品の取扱い等、米国・欧州並びにアジア・アフリカ他の開発途上市場や新興市場等海外において取引を行っております。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規則の変更や不利な政治又は経済要因、戦争、テロその他の要因による社会的混乱のリスクが内在しております。また、取引先の相手国が政策により輸出入停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、事業の遂行にあたって、「食品衛生法」や「製造物責任法（PL法）」等さまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは法的規制を遵守し適確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化あるいは新たに事業を規制する法令が制定・施行された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 飲料市場における競争について

飲料業界においては、近年市場が飽和状態にあるといわれており、特に茶系飲料各社間の競争は年々激しくなっております。このような環境の下、当社グループは競合他社に対する差別化や商品開発力の強化等を図っておりますが、今後競争がさらに激化するような場合には収益性が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、多様な商取引により国内外に500社を超える取引先を有しております。当社グループといたしましては、取引開始時には取引に対する十分な精査を行い、取引開始後は定期的な訪問や企業調査を行うことによって得意先に対する回収リスクを低減するとともに、仕入先等からの安全な商品の安定調達を確保することに努めておりますが、万が一取引先の経営破綻等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質管理について

食品・飲料業界においては、昨今の中国産輸入商品に対する不信任に代表されるように、消費者からの食品の安心・安全面における要求は年々厳しくなっております。また、食品衛生法の改正、消費者庁設置による消費者保護の一層の強化により法令遵守の責務もより一層厳しくなると予想されます。

当社グループは、製品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つとして考えており、常日頃から品質管理の徹底を図っております。これにつきましては、現地工場等の監査を行う等トレーサビリティを励行し、加えて品質管理委員会を設置、専門家（農学博士）の指導による勉強会を開催しノウハウを高めております。食品原料の場合、加工原料の栽培地（圃場）まで履歴が取れることが望まれており、当社グループとしては定期現地訪問や仕入先との討議を重ね、信頼できる原料メーカーとのみ取引を行っております。

しかしながら、予期せぬ要因により品質トラブル等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの品質管理に対する評価に重大な影響を与え、販売高の減少によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の安全性について

当社グループでは、安全・安心を第一として、アイスクリーム製品の製造を行っております。しかしながら、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 在庫リスクについて

当社グループの取扱商品の一部については、取引先のニーズに合わせて出荷できるよう寄託倉庫及び自社倉庫に商品を保管しており、欠品が生じないよう努力しております。また、取引先の拡大に努め販売ルートが多様化を図っております。しかしながら、販売見込と実績の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 原料価格の変動について

当社グループでは果汁、乳製品、ビタミン類、糖類等の市場・相場によって価格が決定される原料を取り扱っております。なお、原料価格の変動リスクには海上輸送コストの変動による影響も含んでおります。当社グループでは随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっており、また、仕入先を複数社確保することによりリスク分散、加えて経費の抑制に努めておりますが、今後、市況が高騰した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品副原料

食品副原料を製造するための原料は食糧由来のものが数多く存在するため、食糧全般が高騰し、当社グループが購入する副原料価格も高騰した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

乳及び乳製品

乳価は政府、酪農家及び乳業メーカー間の交渉によって決定されており、酪農家保護の観点から乳価が上昇を継続した場合、当社グループが購入する乳製品の価格も上昇し価格転嫁にタイムラグが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

農産物及び同加工品

当社グループは果実・野菜に代表される農産物加工品を海外より輸入しており、当該産地の天候や収穫状況により仕入価格が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、子会社である株式会社サンオーネストの事業において、お客様等の個人情報を収集、保有しております。当社グループにおいては、個人情報への不正なアクセス、漏えい等を防止する為、個人情報を取り扱う従業員に対して必要かつ適切な監督を行っておりますが、万が一個人情報の漏えい事故等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成にあたり、会計方針は原則として全事業年度を同一の基準を継続して適用するほか、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品、未着商品の増加により7,142,676千円（前年同期比8.7%増）になりました。

当連結会計年度末における固定資産は、主にソフトウェア仮勘定が増加したことにより1,011,991千円（前年同期比20.9%増）になりました。この結果、当連結会計年度末における資産は8,154,668千円（前年同期比10.0%増）となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は、主に買掛金及び未払金の増加により、5,891,552千円（前年同期比6.7%増）となりました。また固定負債は、主に長期借入金の増加により628,663千円（前年同期比54.6%増）となりました。この結果、当連結会計年度末における負債は6,520,215千円（前年同期比10.0%増）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、主に利益剰余金の増加により、1,634,452千円（前年同期比10.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,238,523千円（前年同期比4.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は12,913千円（前年同期は447,395千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が373,354千円となったものの、売上債権及びたな卸資産が増加し、訴訟関連損失の支払や法人税等の支払が多かったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、169,538千円（前年同期比96.9%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得、関係会社株式の取得及び関係会社貸付けによる支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、219,709千円（前年同期比34.5%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高の分析

卸売事業においては、猛暑の影響や飲料メーカーの新商品の増加に伴い、クエン酸や糖類、果肉缶詰の販売数量が増加、また、機能的食材の取扱数量が著しく伸張したことにより、売上高は増加いたしました。また、製造販売事業においても、NBブランドの強化に努め、小売業や外食産業向けに拡販を努めたことに加えて、夏場のギフト需要が増加したことにより、売上高は好調に推移し、当連結会計年度における売上高は、27,443,865千円（前年同期比3.8%増）となりました。

費用・利益の分析

当連結会計年度における売上原価は25,136,991千円（前年同期比3.6%増）、売上総利益は2,306,874千円（前年同期比6.2%増）となりました。卸売事業においては、クエン酸や糖類、機能的食材の売上増加に伴い売上粗利率も増加したこと、果汁・ピューレ類等の利益率の高い原材料が伸張したことから、売上総利益は増加いたしました。また、製造販売事業においても、売上高増加に伴い工場の稼働率が安定し、利益が確保できたことから、売上総利益は増加しております。

販売費及び一般管理費については、人員増加に伴う人件費や売上高の増加に伴う運賃等の物流経費が増加した結果、1,933,821千円（前年同期比11.6%増）となりました。

その結果、営業利益は373,052千円（前年同期比15.1%減）、営業利益率は1.4%となりました。

営業外収益は、主に受取配当金、受取手数料、為替差益及び受取補償金を計上したことにより、39,913千円（前年同期比48.1%増）となりました。営業外費用は、主に支払利息や支払補償費を計上したことにより19,619千円（前年同期比15.0%減）となりました。

この結果、経常利益は393,347千円（前年同期比11.3%減）となりました。

特別利益は、主に子会社株式の追加取得による負ののれん発生益を計上したことから、15,864千円（前年同期比419.0%増）となりました。特別損失は、主に訴訟関連損失を計上したことにより、35,857千円（前年同期比68.0%減）となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は373,354千円（前年同期比11.7%増）となりました。

税金費用は136,825千円（前年同期比30.0%減）となり、少数株主損益調整前当期純利益は236,528千円（前年同期比70.6%増）、当期純利益は225,637千円（前年同期比42.4%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品を取り扱っている企業を取り巻く環境は、個人消費の冷え込みに加え、少子高齢化が進むなか、国内市場は飽和状態になっており、企業淘汰が進むなど、各企業間の競争は激化しております。当社グループは、国内のみならず海外にも原料調達先を分散し、安定供給を行っておりますが、世界的な経済低迷、天候不順や大規模な災害が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、消費者の信頼を損なう事件や事故は引き続き発生しており、安全で安心な商品が求められております。当社グループは、品質管理体制には万全を期しておりますが、取扱商品において、品質面や衛生上の問題が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社の主力商品である食品副原料や業務用殺菌乳の営業基盤を強化するとともに、戦略商品である農産物加工品の取扱いのラインナップを拡げ、更には供給基地の分散多角化を推進し、取扱分野を飲料業界のみならず食品・外食・医療・健康食品業界にまで拡大を図ってまいりました。また、経営資源を効率的に活用するため、有望成長分野に集中的に注力し、その分野でのシェアNo.1の地位を確保することを目指しております。

この基本方針のもと、中期的戦略を次のように掲げております。

複合機能商社として、M&Aや事業提携等による企業価値の向上

海外拠点の設立及び輸出入の強化による海外展開の加速

情報収集機能の充実による付加価値の向上

食品飲料分野以外の新規事業展開の推進

人材育成・人的資源強化によるサービスの充実

品質管理体制の強化

・細かな品質要求に柔軟に対応し、顧客満足を永続的に提供

・取扱商品に「高品質」というプレミアムを付加

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。

「食を中心にグローバルに展開する複合機能商社」として、食品原料の調達確保が難しくなりつつある日本の状況において、安全で良質な食品原料の安定した供給の責任を担うとともに、取扱商品の差別化を図るべく新たなサプライヤーの開拓並びに物流の効率化を図り、事業の発展を目指しております。

また、近年注目されている「食の安全」に関しては、加工委託工場の監査等を通じたトレーサビリティを励行し、内には品質管理委員会を設置し、品質管理の専門家と一体になって、日々「安全性」への対応を強化しております。特にこれらの分野には、熟練した人材が不可欠であり、研修体制を整え、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。

今後は、商品の付加価値を高め、当社グループの主力アイテムである食品副原料の多角化・高度化を進めるとともに、品質管理を充実させ、新たな分野への開拓を行ってまいります。

また、取引先である飲料業界の消費者の健康安全志向の時流を汲んで、農産物・野菜果汁の安全かつ安定した供給を図るべく、より一層グローバルな展開を進めてまいります。加えて業務に係る全ての法令を遵守するコンプライアンス体制の構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、111,057千円であります。

卸売事業において、販売管理及び会計に係る基幹システム構築のためのシステム開発により84,044千円の設備投資を行いました。

製造販売事業において、品質管理改善のための工場設備の改修により10,169千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	卸売事業	統括業務施設 販売設備	22,811	-	108,339	131,151	64 (1)
ファミリーマート 大手町日本ビル店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	5,813	-	87	5,900	3 (11)
ファミリーマート 東京海上日動ビル店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	5,486	-	49	5,536	2 (10)
ファミリーマート ファーストスクエア店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	6,912	-	87	6,999	1 (19)
ファミリーマート ファーストスクエア EAST店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	22,470	-	37	22,508	2 (11)
福利厚生施設 (静岡県熱海市)	卸売事業	福利厚生設備	46,353	9,000 (136.95)	337	55,691	-

(注) 1. 本社の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は99,283千円であります。

2. FC事業において運営しているファミリーマート4店舗のうち、上記1店舗は他の者から建物の賃借を受けており、その年間賃借料は12,562千円であります。なお、他の3店舗(東京海上日動ビル店、ファーストスクエア店、ファーストスクエアEAST店)の建物の賃借料はフランチャイザー(株)ファミリーマート)負担であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

5. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サン オーネスト	本社工場 (静岡県沼津市)	製造販売事 業	工場設備	119,631	42,240	21,702	183,574	17 (11)

(注) 1. 本社工場の土地及び建物は賃借物件であり、その一部をリース資産として計上しております。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

4. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月24日 (注)1	2,990,000	3,000,000	-	332,000	-	257,000
平成20年11月6日 (注)2	150,000	3,150,000	31,387	363,387	31,387	288,387

(注)1. 株式分割(1:300)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 450円
 引受価額 418.50円
 資本組入額 209.25円
 払込金総額 62,775千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	14	2	2	1,244	1,275	-
所有株式数(単元)	-	741	199	17,200	15	19	13,317	31,491	900
所有株式数の割合(%)	-	2.35	0.63	54.62	0.05	0.06	42.29	100	-

(注) 自己株式136株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピアンナ	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	1,160,000	36.83
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	300,000	9.52
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山一丁目2番3号	143,000	4.54
小口 英器	東京都港区	90,000	2.86
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	90,000	2.86
青柿 年英	千葉県柏市	52,000	1.65
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	44,000	1.40
山口 順一	神奈川県相模原市中央区	37,000	1.17
小口 八穂子	東京都港区	36,500	1.16
陣野 重正	東京都中央区	33,000	1.05
計	-	1,985,500	63.03

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,000	31,490	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,490	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル(株)	東京都港区北青山一丁目2番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54	31,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	136	-	136	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株につき30円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、34.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長につながる投資などにも充当する考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	94,495	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	485	570	540	618	750
最低(円)	330	360	403	433	509

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	580	611	657	728	742	750
最低(円)	552	562	601	655	677	682

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	小口英器	昭和18年11月14日生	昭和44年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	90,000
専務取締役	(株)サンオーネスト 代表取締役社長	青柿年英	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 取締役営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成9年5月 専務取締役 平成22年6月 (株)サンオーネスト代表取締 役社長(現任) 平成23年4月 取締役専務執行役員 平成25年6月 専務取締役(現任)	(注) 2	52,000
専務取締役	営業本部長	陣野重正	昭和27年1月1日生	昭和45年4月 東宝レコード株式会社入社 昭和57年3月 株式会社秀宝入社 昭和62年12月 株式会社健友入社 平成2年11月 当社入社 平成7年4月 営業部長 平成9年5月 取締役 平成11年5月 常務取締役 平成18年4月 営業本部長(現任) 平成23年4月 取締役専務執行役員 平成25年6月 専務取締役(現任)	(注) 2	33,000
専務取締役	管理本部長	粟野恵介	昭和25年2月5日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成18年1月 当社入社 管理部長 平成18年11月 取締役 平成19年4月 管理本部長(現任) 平成20年4月 常務取締役 平成23年4月 取締役専務執行役員 平成25年6月 専務取締役(現任)	(注) 2	6,000
専務取締役	経営企画本部長	伊達一紀	昭和47年11月26日生	平成9年4月 当社入社 平成18年4月 営業部長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 取締役常務執行役員 平成24年4月 経営企画本部長(現任) 平成24年6月 取締役専務執行役員 平成25年6月 専務取締役(現任)	(注) 2	12,000
取締役	管理副本部長	青柳あゆみ	昭和42年6月26日生	平成2年4月 住友生命保険相互会社入社 平成5年10月 当社入社 平成20年4月 経理・財務部長(現任) 平成22年7月 執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 管理副本部長(現任)	(注) 2	8,900
常勤監査役	-	野村雅之	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 コアビジネス株式会社入社 昭和60年4月 加賀電子株式会社入社 平成20年4月 当社入社 平成22年7月 経営企画室 内部監査人 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	廣田 哲治	昭和28年10月16日生	昭和52年4月 親和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 昭和60年8月 廣田哲治公認会計士事務所開設 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	霞 信彦	昭和26年7月16日生	平成元年4月 慶應義塾大学法学部教授(現任) 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						203,900

(注) 1. 監査役廣田哲治、霞信彦は、社外監査役であります。

2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。加えて、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性の確保が重要な責務であると認識しており、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会並びに会計監査人設置会社であります。

当社の経営の意思決定と業務執行は、株主総会で選任された取締役が取締役会にて行われる決議によって行っております。取締役会は、取締役6名で構成されており、取締役会規程により定められた事項の意思決定並びに業務を行っております。取締役会は、毎月1回定期的に行われているほか、必要に応じて随時開催しております。各取締役は、取締役会にて分掌業務の報告を行うとともに、取締役相互の監視、抑制を行っております。また、社外取締役はおりませんが、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証する等の経営監視を行っております。

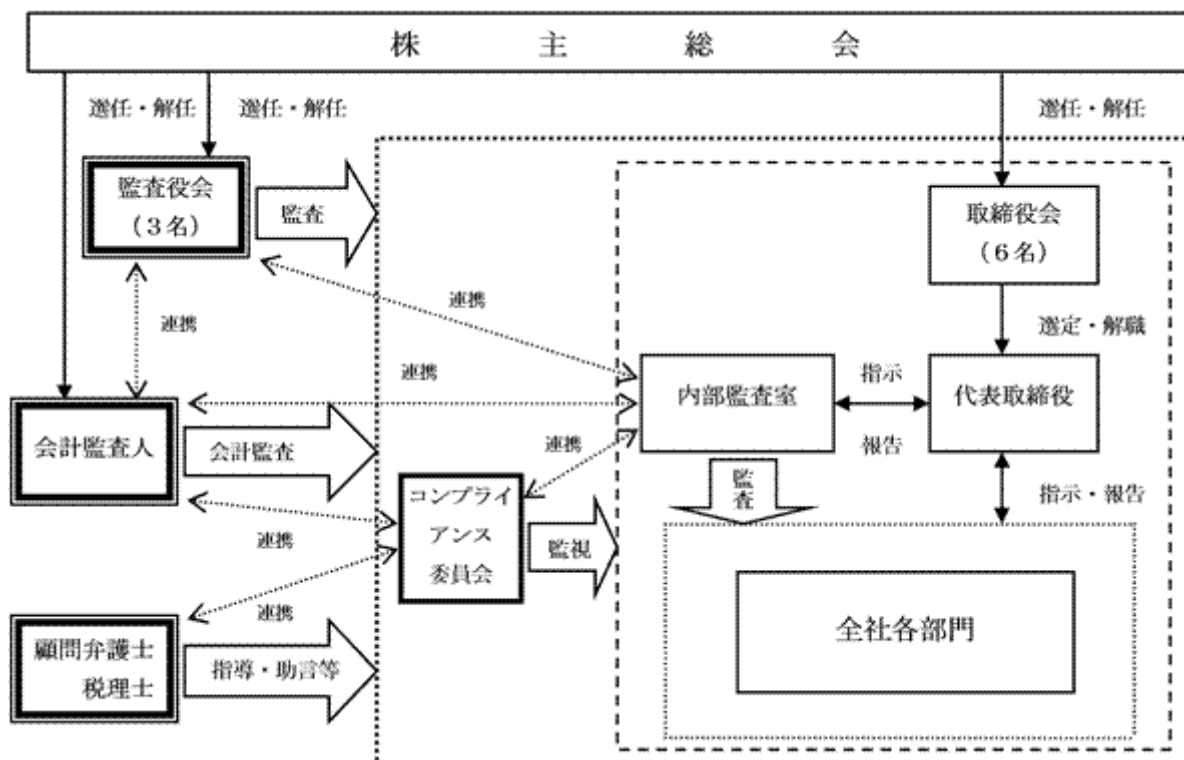
当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名により構成され、うち1名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監督を行っております。また、監査役会は、内部監査室及び会計監査人と連携をとり、会計監査の有効性及び効率性を高めております。社外監査役のうち1名については、当社が株式を上場している大阪証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員（以下「独立役員」という）として届け出ており、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

当社は、社長直轄組織として内部監査室を設置し、内部監査室は、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうか業務活動全般について監査を行っております。

当社は、法令等の社会的規範を遵守し、誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことを目的として、「オーウイル コンプライアンス憲章」、「コンプライアンス規程」を制定し、専務取締役を長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から法務、税務に関する指導、助言をいただける体制を整えており、コンプライアンスの確保を図っております。

当社は、会計監査人設置会社として、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社の企業統治の体制を図に示すと以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の機能を明確化し、経営の効率性の観点から、業務に精通した取締役6名で構成しております。取締役会では、経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策に関する意思決定並びに進捗状況について、重要な事項を決定するとともに、当社並びに子会社の業務執行状況の確認、監督を行っております。

社外取締役はおりませんが、監査役会を構成する3名のうち2名は社外監査役であり、内部監査室と連携することでガバナンスの向上に努めております。

また、取締役のうち、3名がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンスの観点からの意見を取締役会の決議に反映させる役割を担っております。

社外の人材の活用による経営の透明性の向上については、社外監査役2名により経営監視機能の客観性・中立性が確保され、牽制機能が働いていることから適切なコーポレートガバナンスの実現が可能と考え、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社では、「内部統制体制の基本方針」に基づき、当社グループの業務運営の透明性及び財務報告の信頼性を高め、法令を遵守し、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。

社長直轄組織として他の部門から独立している内部監査室は、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況をチェックするため、各部門に必要な内部監査を定期的実施し、監査役会及び会計監査人と適時連携をとることにより、監査の有効性・効率性の向上を図っております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じ、牽制機能を確保しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を設置し、メンバーである取締役及び上級管理職が中心となって法令遵守に対する社内意識の向上に努め、継続的に教育を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。同委員会には顧問弁護士及び監査役も出席しており、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等については、必要に応じて助言を受けることにより適切な企業活動を行っております。

ニ．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクを適切に管理し、損害の発生・拡大を未然に防ぐこと、また食品原料を取り扱っていることから、「食の安全性」の確保が重要課題であると認識しております。

役職員の意識向上及びリスクの低減を図るため、コンプライアンス委員会並びに品質管理委員会を設置・運営し、社内規程、業務マニュアルの整備を随時行っております。コンプライアンス委員会は、法令、社会規範や起業倫理など幅広い法令遵守に対する役職員の意識向上に努め、業務運営の適正をチェックし、適宜、顧問弁護士から適切な助言及び指導を受けております。品質管理委員会は、顧問である農学博士の指導による勉強会を通じ、クレーム対応や品質管理状況を分析、記録を集積し、リスクの低減及び品質・サービスの維持改善に努めております。また、当社はISO9001を取得しており、品質管理の改善向上を継続して行っております。

経営に重大な影響を及ぼす事項や災害・事故・トラブル等の管理体制につきましては、迅速に対応できるよう、情報開示責任者（専務取締役経営企画本部長）を選任し、情報の一元化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査の運用については、社長直轄組織である内部監査室にて行っております。代表取締役社長の命を受け、全部署を対象に内部監査を実施しております。規程・業務マニュアルを中心に、会社の諸制度の運営状況と財務状態の実態を把握、検討すると共に、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化並びに効率化を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施しております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備及び運用の確認と評価を行っております。評価の結果、発見された不備については改善を行い、また改善状況について再評価を行っております。

内部監査室は、監査項目について必要に応じ監査役と意見交換を行っております。内部監査室は、監査の結果を監査報告書にまとめ代表取締役社長に報告するほか、監査役会にも結果を報告しております。

また、内部監査室は、会計監査人が行う監査や監査講評に立ち会うほか、意見交換や協議を行うなど、相互連携を図っております。

ロ．監査役監査

監査役会は、監査役会規程に基づき、毎月1回定期的に開催しております。監査役は、取締役会のほか社内での重要な会議に出席し、適切な経営判断がなされているか、取締役の職務執行について違法性がないか厳正な監視を行っております。

また、各部門の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規程に基づき行っております。

監査役は、会計監査人が行う監査及び監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題について適宜意見の交換を行っております。会計監査人による監査終了後には監査に関する報告及び説明を求め、指摘事項等について協議しております。監査役は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査報告を作成しております。

監査役は、内部監査室と監査項目について必要な意見を行うなど密接な連携を保つことにより、監査の有効性並びに効率性を高めております。監査役は、内部監査計画立案の際に、スケジュールや監査項目の選定及び頻度等について助言し、内部監査実施後に報告を受けております。

なお、常勤監査役野村雅之は、当社の内部監査室長として、決算業務を含む業務全般の監査に従事しております。また、社外監査役廣田哲治は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役霞信彦は、慶應義塾大学法学部教授として、法務に関する相当程度の知識を有しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要との認識に基づき、社外監査役2名による監査を実施することにより、経営監視が十分に機能すると考えております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、豊富な知識や経験等を有した各取締役が業務を分掌し、相互の監視、抑制のもと、経営において適切な判断ができる体制を整えております。また、当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。具体的には、当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に該当しておらず、独立性が高いこと、加えて、専門家として培われてきた知識や経験を有していること等を考慮しております。

社外監査役廣田哲治は、公認会計士として培われてきた知識、経験があり、独立性も高いことから、経営に対する監視機能を強化することを目的に社外監査役として選任しております。社外監査役霞信彦は、法学博士として培われてきた知識、経験等があり、当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に該当していないことから、社外監査役として選任しており、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。両社外監査役は、幅広い知識や経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行を監視しております。当事業年度開催の取締役会17回のうち、社外監査役廣田哲治は17回、社外監査役霞信彦は17回出席し、取締役会の意思決定の妥当性、適正を確保するための助言を行っております。

また、当事業年度開催の監査役会14回のうち、社外監査役廣田哲治は14回、社外監査役霞信彦は14回出席し、監査に関する重要事項の協議・決定、監査結果に関する意見交換等を行っております。

なお、両社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係等特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	147,600	147,600	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,300	9,300	-	-	-	1
社外役員	8,850	8,850	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、法令が定める額を限度として、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9 銘柄 289,234千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	103,950	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	41,200	財務取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	19,245	販売取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,500	財務取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	2,340	8,459	販売取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	5,715	財務取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	4,524	販売取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	4,340	販売取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	1,830	財務取引上の関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	156,870	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	55,800	財務取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	27,825	販売取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	19,900	財務取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	2,340	10,214	販売取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	7,320	財務取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	4,570	販売取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	3,850	販売取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	2,885	財務取引上の関係強化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主の利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

齊藤 文男 (有限責任 あずさ監査法人)

野口 昌邦 (有限責任 あずさ監査法人)

関与継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

公認会計士 8名

その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、海外子会社の決算に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同組織の研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,775	1,238,523
受取手形及び売掛金	1 4,026,719	1 4,226,392
商品及び製品	720,782	815,459
未着商品	332,992	517,893
原材料及び貯蔵品	14,663	14,916
未収入金	226,463	242,603
繰延税金資産	31,652	17,634
その他	42,702	74,003
貸倒引当金	5,530	4,750
流動資産合計	6,573,221	7,142,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,003	332,003
減価償却累計額	82,106	102,523
建物及び構築物(純額)	249,896	229,479
機械及び装置	18,834	25,528
減価償却累計額	12,068	14,717
機械及び装置(純額)	6,766	10,811
車両運搬具	16,783	14,520
減価償却累計額	15,866	5,541
車両運搬具(純額)	916	8,978
工具、器具及び備品	104,204	111,384
減価償却累計額	76,494	86,988
工具、器具及び備品(純額)	27,710	24,396
土地	9,000	9,000
リース資産	83,783	83,783
減価償却累計額	37,353	41,542
リース資産(純額)	46,430	42,240
有形固定資産合計	340,720	324,907
無形固定資産		
ソフトウェア	4,880	2,429
ソフトウェア仮勘定	-	84,044
その他	1,638	1,638
無形固定資産合計	6,519	88,112
投資その他の資産		
投資有価証券	2 220,769	2 336,766
関係会社長期貸付金	-	13,315
ゴルフ会員権	110,000	110,000
破産更生債権等	93,183	9,900
差入保証金	108,999	110,842
繰延税金資産	23,305	-
その他	26,689	28,047
貸倒引当金	93,183	9,900
投資その他の資産合計	489,763	598,971
固定資産合計	837,003	1,011,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産合計	7,410,224	8,154,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,571,060	4,712,310
1年内返済予定の長期借入金	128,772	228,348
リース債務	4,232	4,498
未払金	574,707	829,093
未払法人税等	153,466	23,991
賞与引当金	40,881	37,269
その他	48,755	56,041
流動負債合計	5,521,875	5,891,552
固定負債		
長期借入金	345,897	564,365
リース債務	55,724	51,225
繰延税金負債	-	8,060
資産除去債務	4,928	5,012
固定負債合計	406,549	628,663
負債合計	5,928,424	6,520,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	811,165	940,079
自己株式	40	71
株主資本合計	1,462,899	1,591,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,776	29,875
繰延ヘッジ損益	2,838	7,066
為替換算調整勘定	-	5,727
その他の包括利益累計額合計	22,938	42,669
少数株主持分	41,839	-
純資産合計	1,481,800	1,634,452
負債純資産合計	7,410,224	8,154,668

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	26,431,504	27,443,865
売上原価	¹ 24,259,025	¹ 25,136,991
売上総利益	2,172,479	2,306,874
販売費及び一般管理費	² 1,733,102	² 1,933,821
営業利益	439,376	373,052
営業外収益		
受取利息	75	190
受取配当金	6,121	5,789
為替差益	-	19,254
受取手数料	4,923	6,628
受取補償金	10,119	4,557
貸倒引当金戻入額	-	1,086
その他	5,706	2,406
営業外収益合計	26,946	39,913
営業外費用		
支払利息	11,466	12,063
為替差損	5,156	-
支払補償費	5,816	7,081
その他	630	474
営業外費用合計	23,069	19,619
経常利益	443,254	393,347
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 3,133
負ののれん発生益	-	12,730
店舗改装支援金	3,000	-
その他	56	-
特別利益合計	3,056	15,864
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,104	-
投資有価証券評価損	3,230	-
貸倒引当金繰入額	83,045	-
クレーム補償費	23,776	-
訴訟関連損失	-	35,857
特別損失合計	112,157	35,857
税金等調整前当期純利益	334,153	373,354
法人税、住民税及び事業税	208,874	124,852
法人税等調整額	13,406	11,972
法人税等合計	195,467	136,825
少数株主損益調整前当期純利益	138,685	236,528
少数株主利益又は少数株主損失()	19,771	10,890
当期純利益	158,456	225,637

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	138,685	236,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,408	55,652
繰延ヘッジ損益	521	4,228
為替換算調整勘定	-	5,727
その他の包括利益合計	3,887	65,608
包括利益	142,572	302,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,343	291,246
少数株主に係る包括利益	19,771	10,890

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	363,387	363,387
当期末残高	363,387	363,387
資本剰余金		
当期首残高	288,387	288,387
当期末残高	288,387	288,387
利益剰余金		
当期首残高	747,207	811,165
当期変動額		
剰余金の配当	94,498	94,497
当期純利益	158,456	225,637
連結範囲の変動	-	2,226
当期変動額合計	63,957	128,914
当期末残高	811,165	940,079
自己株式		
当期首残高	20	40
当期変動額		
自己株式の取得	20	31
当期変動額合計	20	31
当期末残高	40	71
株主資本合計		
当期首残高	1,398,961	1,462,899
当期変動額		
剰余金の配当	94,498	94,497
当期純利益	158,456	225,637
連結範囲の変動	-	2,226
自己株式の取得	20	31
当期変動額合計	63,937	128,882
当期末残高	1,462,899	1,591,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,185	25,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,408	55,652
当期変動額合計	4,408	55,652
当期末残高	25,776	29,875
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,359	2,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	4,228
当期変動額合計	521	4,228
当期末残高	2,838	7,066
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,727
当期変動額合計	-	5,727
当期末残高	-	5,727
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,826	22,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,887	65,608
当期変動額合計	3,887	65,608
当期末残高	22,938	42,669
少数株主持分		
当期首残高	61,610	41,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,771	41,839
当期変動額合計	19,771	41,839
当期末残高	41,839	-
純資産合計		
当期首残高	1,433,746	1,481,800
当期変動額		
剰余金の配当	94,498	94,497
当期純利益	158,456	225,637
連結範囲の変動	-	2,226
自己株式の取得	20	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,883	23,768
当期変動額合計	48,053	152,651
当期末残高	1,481,800	1,634,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,153	373,354
減価償却費	50,304	44,605
貸倒引当金の増減額（ は減少）	84,766	84,063
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,459	3,612
受取利息及び受取配当金	6,197	5,979
支払利息	11,466	12,063
為替差損益（ は益）	608	841
投資有価証券売却損益（ は益）	15	-
投資有価証券評価損益（ は益）	3,230	-
訴訟関連損失	-	35,857
クレーム補償費	23,776	-
負ののれん発生益	-	12,730
固定資産除却損	2,104	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3,133
売上債権の増減額（ は増加）	1,173,389	199,665
たな卸資産の増減額（ は増加）	153,787	279,831
未収入金の増減額（ は増加）	67,589	16,139
仕入債務の増減額（ は減少）	1,491,724	141,242
未払金の増減額（ は減少）	22,601	208,526
破産更生債権等の増減額（ は増加）	83,004	83,283
その他	35,496	13,308
小計	598,476	279,626
利息及び配当金の受取額	6,197	5,861
利息の支払額	11,400	12,206
訴訟関連損失の支払額	-	33,000
クレーム補償費の支払額	23,776	-
法人税等の支払額	122,101	253,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,395	12,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,272	27,971
有形固定資産の売却による収入	-	3,820
無形固定資産の取得による支出	2,462	39,778
投資有価証券の取得による支出	18,006	47,532
投資有価証券の売却による収入	998	-
関係会社株式の取得による支出	-	40,000
関係会社貸付けによる支出	-	15,890
差入保証金の差入による支出	30	808
資産除去債務の履行による支出	960	-
その他	1,379	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,111	169,538

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	83,220	181,956
リース債務の返済による支出	9,339	4,232
自己株式の取得による支出	20	31
配当金の支払額	94,007	94,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,412	219,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	2,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525,304	39,318
現金及び現金同等物の期首残高	657,470	1,182,775
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	16,429
現金及び現金同等物の期末残高	1,182,775	1,238,523

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)サンオーネスト

O'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE.LTD.

上記のうち、O'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE.LTD. については、当連結会計年度より重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

J.S.O'will Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(J.S.O'will Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

工具、器具及び備品 1～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,800千円	34,049千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,006千円	47,532千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	32,390千円	7,271千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃金給料及び諸手当	723,874千円	786,393千円
賞与引当金繰入額	40,881	37,269
運賃	355,703	393,239
減価償却費	27,735	26,495

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	-千円	3,133千円
計	-	3,133

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,104千円	-千円
計	2,104	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,387千円	86,471千円
組替調整額	2,455	-
税効果調整前	10,843	86,471
税効果額	6,434	30,818
その他有価証券評価差額金	4,408	55,652
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,085	6,820
税効果額	564	2,592
繰延ヘッジ損益	521	4,228
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	5,727
その他の包括利益合計	3,887	65,608

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式	43	39	-	82
合計	43	39	-	82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,498	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,497	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式	82	54	-	136
合計	82	54	-	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,497	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,495	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,182,775千円	1,238,523千円
現金及び現金同等物	1,182,775	1,238,523

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製造販売事業における賃貸用不動産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	799	799
1年超	2,397	1,598
合計	3,196	2,397

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、一部の原材料の輸入に伴う外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大部分は為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について経理・財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、大部分は為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引運用規程に基づき、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,182,775	1,182,775	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,026,719	4,026,719	-
(3) 未収入金	226,463	226,463	-
(4) 投資有価証券	202,763	202,763	-
資産計	5,638,721	5,638,721	-
(1) 買掛金	4,571,060	4,571,060	-
(2) 未払金	574,707	574,707	-
(3) 長期借入金	474,669	475,609	940
(4) リース債務	59,956	99,486	39,529
負債計	5,680,393	5,720,863	40,470
デリバティブ取引(*)	4,578	4,578	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,238,523	1,238,523	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,226,392	4,226,392	-
(3) 未収入金	242,603	242,603	-
(4) 投資有価証券	289,234	289,234	-
資産計	5,996,753	5,996,753	-
(1) 買掛金	4,712,310	4,712,310	-
(2) 未払金	829,093	829,093	-
(3) 長期借入金	792,713	793,662	949
(4) リース債務	55,723	91,596	35,873
負債計	6,389,840	6,426,662	36,822
デリバティブ取引(*)	11,399	11,399	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	18,006	47,532

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,182,775	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,026,719	-	-	-
未収入金	226,463	-	-	-
合計	5,435,958	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,238,523	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,226,392	-	-	-
未収入金	242,603	-	-	-
合計	5,707,519	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	128,772	128,772	104,140	72,985	40,000	-
リース債務	4,232	4,498	4,752	4,995	5,227	36,249
合計	133,004	133,270	108,892	77,980	45,227	36,249

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	228,348	203,716	172,561	139,576	48,512	-
リース債務	4,498	4,752	4,995	5,227	5,450	30,799
合計	232,846	208,468	177,556	144,803	53,962	30,799

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	25,599	4,100	21,499
	小計	25,599	4,100	21,499
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	177,164	238,714	61,550
	小計	177,164	238,714	61,550
合計		202,763	242,814	40,051

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額18,006千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	275,170	223,314	51,855
	小計	275,170	223,314	51,855
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	14,064	19,499	5,435
	小計	14,064	19,499	5,435
合計		289,234	242,814	46,419

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額47,532千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
為替予約	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	38,948	-	(*)	-
		外貨建予定 取引	140,818	-	4,578	先物為替予約 によっている
合計			179,767	-	4,578	-

(*)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
為替予約	為替予約取引 売建 タイバーツ	売掛金	10,235	-	(*)	-
		外貨建予定 取引	-	-	-	先物為替予約 によっている
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	35,131	-	(*)	-
		外貨建予定 取引	493,202	-	11,399	先物為替予約 によっている
合計			538,568	-	11,399	-

(*)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、当連結会計年度より新たに確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	3,045千円
退職給付費用	3,045千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	2,606千円	1,242千円
貸倒引当金繰入額	1,748	1,786
賞与引当金繰入額	15,539	14,165
未払事業税	11,166	2,899
未払費用	2,138	1,997
貸倒損失	2,423	2,423
その他	195	415
繰延税金資産小計	35,818	24,930
評価性引当額	2,425	2,963
繰延税金資産合計	33,392	21,967
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,740	4,332
繰延税金負債合計	1,740	4,332
繰延税金資産の純額	31,652	17,634
繰延税金資産(固定)		
土地減損損失	1,782	1,782
建物減損損失	10,606	10,207
リース資産	4,820	4,805
その他有価証券評価差額金	14,274	-
繰越欠損金	22,765	35,469
貸倒引当金繰入額	33,177	3,546
資産除去債務	1,905	2,051
その他	312	312
繰延税金資産小計	89,644	58,175
評価性引当額	64,764	47,968
繰延税金資産合計	24,880	10,207
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	16,544
資産除去債務に対応する資産	1,575	1,724
繰延税金負債合計	1,575	18,268
繰延税金資産(負債)の純額	23,305	8,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
評価性引当額の増減	12.1	4.7
海外子会社税率差異	-	1.1
住民税均等割額	0.3	0.3
負ののれん発生益	-	1.3
税率変更による差異	1.1	-
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5	36.7

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容及び市場の類似性を考慮し、下記の2つを報告セグメントとしております。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類, 食品添加物, 殺菌乳, 野菜果実加工品, 飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリームの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,689,912	120,604	25,810,517	620,987	26,431,504	-	26,431,504
セグメント間の内部売上 高又は振替高	153,167	254,577	407,745	-	407,745	407,745	-
計	25,843,080	375,181	26,218,262	620,987	26,839,250	407,745	26,431,504
セグメント利益又はセグメ ント損失()	488,614	34,199	454,414	6,379	448,034	8,658	439,376
セグメント資産	7,162,892	296,849	7,459,742	66,000	7,525,742	115,517	7,410,224
その他の項目							
減価償却費	20,113	24,859	44,973	5,331	50,304	-	50,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,655	10,442	14,097	47,864	61,961	-	61,961

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,599,476	105,087	26,704,564	739,301	27,443,865	-	27,443,865
セグメント間の内部売上 高又は振替高	216,452	357,274	573,727	-	573,727	573,727	-
計	26,815,929	462,362	27,278,291	739,301	28,017,592	573,727	27,443,865
セグメント利益又はセグメ ント損失（ ）	369,066	14,207	383,274	8,396	374,877	1,824	373,052
セグメント資産	8,023,507	307,982	8,331,490	58,529	8,390,020	235,352	8,154,668
その他の項目							
減価償却費	16,254	20,855	37,110	7,494	44,605	-	44,605
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	100,887	10,169	111,057	-	111,057	-	111,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含めない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を
 営んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8,658	1,824
合計	8,658	1,824

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	115,517	235,352
合計	115,517	235,352

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものではありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、連結子会社である㈱サンオーネストの発行済株式を追加取得したことにより、連結損益計算書において12,730千円の「負ののれん発生益」（特別利益）を製造販売事業で計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	457.14円	518.90円
1株当たり当期純利益金額	50.30円	71.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	158,456	225,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	158,456	225,637
期中平均株式数(株)	3,149,948	3,149,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	128,772	228,348	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,232	4,498	2.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	345,897	564,365	0.76	平成26~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,724	51,225	2.50	平成26~36年
合計	534,625	848,437	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)
長期借入金	203,716	172,561	139,576	48,512
リース債務	4,752	4,995	5,227	5,450

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,314,380	15,010,611	21,724,074	27,443,865
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	155,981	290,869	344,594	373,354
四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,273	203,224	223,411	225,637
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.93	64.52	70.93	71.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.93	34.59	6.41	0.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,183	1,166,489
受取手形	110,454	133,979
売掛金	3,911,027	4,120,085
商品及び製品	717,537	801,855
未着商品	332,992	517,893
前渡金	351	23,029
前払費用	18,310	19,874
関係会社短期貸付金	-	35,914
未収入金	225,798	242,939
為替予約	4,578	11,399
繰延税金資産	31,456	17,484
その他	16,187	14,436
貸倒引当金	4,600	4,700
流動資産合計	6,512,279	7,100,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,879	167,879
減価償却累計額	45,390	58,030
建物(純額)	122,488	109,848
機械及び装置	7,500	7,500
減価償却累計額	7,125	7,199
機械及び装置(純額)	375	300
車両運搬具	14,947	12,032
減価償却累計額	14,032	3,338
車両運搬具(純額)	915	8,693
工具、器具及び備品	43,879	48,628
減価償却累計額	29,648	34,851
工具、器具及び備品(純額)	14,230	13,776
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	147,010	141,618
無形固定資産		
ソフトウェア	4,330	2,124
ソフトウェア仮勘定	-	84,044
その他	1,158	1,158
無形固定資産合計	5,488	87,327
投資その他の資産		
投資有価証券	202,763	289,234
関係会社株式	78,006	199,328
関係会社長期貸付金	81,066	85,949
ゴルフ会員権	110,000	110,000
差入保証金	102,305	102,913
破産更生債権等	92,995	9,900
繰延税金資産	23,305	-
その他	26,668	28,047
貸倒引当金	92,995	9,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産合計	624,114	815,473
固定資産合計	776,614	1,044,419
資産合計	7,288,893	8,145,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,575,406	4,739,383
1年内返済予定の長期借入金	128,772	228,348
未払金	568,877	820,244
未払費用	14,452	14,530
未払法人税等	153,169	23,695
未払消費税等	6,570	13,325
預り金	10,689	12,950
賞与引当金	40,881	37,269
その他	1,761	1,966
流動負債合計	5,500,581	5,891,712
固定負債		
長期借入金	345,897	564,365
繰延税金負債	-	8,060
資産除去債務	4,928	5,012
固定負債合計	350,825	577,438
負債合計	5,851,406	6,469,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金		
資本準備金	288,387	288,387
資本剰余金合計	288,387	288,387
利益剰余金		
利益準備金	2,465	2,465
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	756,226	934,841
利益剰余金合計	808,691	987,306
自己株式	40	71
株主資本合計	1,460,425	1,639,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,776	29,875
繰延ヘッジ損益	2,838	7,066
評価・換算差額等合計	22,938	36,942
純資産合計	1,437,486	1,675,952
負債純資産合計	7,288,893	8,145,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	26,464,068	27,530,393
売上原価		
商品期首たな卸高	484,327	717,537
当期商品仕入高	24,587,213	25,431,653
合計	25,071,541	26,149,191
商品期末たな卸高	717,537	801,855
商品売上原価	¹ 24,354,003	¹ 25,347,335
売上総利益	2,110,064	2,183,057
販売費及び一般管理費	² 1,627,829	² 1,803,352
営業利益	482,234	379,704
営業外収益		
受取利息	2,292	2,408
受取配当金	6,121	5,789
為替差益	-	19,365
受取手数料	4,923	6,628
受取補償金	8,628	4,293
その他	3,733	1,802
営業外収益合計	25,700	40,288
営業外費用		
支払利息	4,896	6,009
為替差損	5,156	-
支払補償費	5,416	7,081
その他	442	440
営業外費用合計	15,911	13,530
経常利益	492,023	406,462
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 3,133
店舗改装支援金	3,000	-
その他	15	-
特別利益合計	3,015	3,133
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,104	-
投資有価証券評価損	3,230	-
貸倒引当金繰入額	83,045	-
クレーム補償費	23,776	-
特別損失合計	112,157	-
税引前当期純利益	382,880	409,596
法人税、住民税及び事業税	208,577	124,556
法人税等調整額	13,708	11,927
法人税等合計	194,869	136,483
当期純利益	188,010	273,112

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	363,387	363,387
当期末残高	363,387	363,387
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	288,387	288,387
当期末残高	288,387	288,387
資本剰余金合計		
当期首残高	288,387	288,387
当期末残高	288,387	288,387
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,465	2,465
当期末残高	2,465	2,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	662,713	756,226
当期変動額		
剰余金の配当	94,498	94,497
当期純利益	188,010	273,112
当期変動額合計	93,512	178,615
当期末残高	756,226	934,841
利益剰余金合計		
当期首残高	715,178	808,691
当期変動額		
剰余金の配当	94,498	94,497
当期純利益	188,010	273,112
当期変動額合計	93,512	178,615
当期末残高	808,691	987,306
自己株式		
当期首残高	20	40
当期変動額		
自己株式の取得	20	31
当期変動額合計	20	31
当期末残高	40	71
株主資本合計		
当期首残高	1,366,933	1,460,425
当期変動額		
剰余金の配当	94,498	94,497
当期純利益	188,010	273,112
自己株式の取得	20	31
当期変動額合計	93,492	178,584
当期末残高	1,460,425	1,639,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,185	25,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,408	55,652
当期変動額合計	4,408	55,652
当期末残高	25,776	29,875
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,359	2,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	4,228
当期変動額合計	521	4,228
当期末残高	2,838	7,066
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,826	22,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,887	59,880
当期変動額合計	3,887	59,880
当期末残高	22,938	36,942
純資産合計		
当期首残高	1,340,107	1,437,486
当期変動額		
剰余金の配当	94,498	94,497
当期純利益	188,010	273,112
自己株式の取得	20	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,887	59,880
当期変動額合計	97,379	238,465
当期末残高	1,437,486	1,675,952

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～40年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,800千円	34,049千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	30,364千円	5,427千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃金給料及び諸手当	667,422千円	715,397千円
賞与引当金繰入額	40,881	37,269
旅費交通費	70,279	70,222
支払手数料	137,029	171,136
運賃	340,910	375,510
販売諸掛	49,212	78,943
賃借料	111,263	114,151
減価償却費	25,445	23,692

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	-千円	3,133千円
計	-	3,133

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	2,104千円	-千円
計	2,104	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	43	39	-	82
合計	43	39	-	82

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	82	54	-	136
合計	82	54	-	136

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	799	799
1年超	2,397	1,598
合計	3,196	2,397

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式78,006千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式199,328千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	2,604千円	702千円
貸倒引当金繰入額	1,748	1,786
賞与引当金繰入額	15,539	14,165
未払事業税	11,166	2,899
未払事業所税	-	264
未払費用	2,138	1,997
貸倒損失	2,423	2,423
繰延税金資産小計	35,620	24,240
評価性引当額	2,423	2,423
繰延税金資産合計	33,196	21,817
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,740	4,332
繰延税金負債合計	1,740	4,332
繰延税金資産の純額	31,456	17,484
繰延税金資産(固定)		
土地減損損失	1,782	1,782
建物減損損失	10,606	10,207
その他有価証券評価差額金	14,274	-
貸倒引当金繰入額	33,143	3,528
資産除去債務	1,905	2,051
その他	312	312
繰延税金資産小計	62,024	17,882
評価性引当額	37,143	7,675
繰延税金資産合計	24,880	10,207
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	16,544
資産除去債務に対応する資産	1,575	1,724
繰延税金負債合計	1,575	18,268
繰延税金資産(負債)の純額	23,305	8,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
評価性引当額の増減	6.3	7.7
税率変更による差異	1.0	-
住民税均等割額	0.1	0.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	33.3

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	456.36円	532.07円
1株当たり当期純利益金額	59.69円	86.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	188,010	273,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	188,010	273,112
期中平均株式数(株)	3,149,948	3,149,897

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊藤園	156,870
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,900
		明治ホールディングス(株)	10,214
		(株)りそなホールディングス	7,320
		理研ビタミン(株)	4,570
		加賀電子(株)	3,850
		野村ホールディングス(株)	2,885
		(株)伊藤園優先株式	27,825
計		314,340	289,234

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	167,879	-	-	167,879	58,030	12,640	109,848
機械及び装置	7,500	-	-	7,500	7,199	74	300
車両運搬具	14,947	12,032	14,947	12,032	3,338	3,567	8,693
工具、器具及び備品	43,879	4,749	-	48,628	34,851	5,203	13,776
土地	9,000	-	-	9,000	-	-	9,000
有形固定資産計	243,206	16,781	14,947	245,040	103,421	21,486	141,618
無形固定資産							
ソフトウェア	108,552	-	-	108,552	106,428	2,205	2,124
ソフトウェア仮勘定	-	84,044	-	84,044	-	-	84,044
その他	1,158	-	-	1,158	-	-	1,158
無形固定資産計	109,711	84,044	-	193,756	106,428	2,205	87,327

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 社用車の買換え 12,032千円
 ソフトウェア仮勘定 システム改修等に伴うもの 84,044千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	4,600	4,700	-	4,600	4,700
貸倒引当金(固定)	92,995	-	82,889	206	9,900
賞与引当金	40,881	37,269	40,881	-	37,269

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,893
預金	
当座預金	375,572
普通預金	609,304
外貨建普通預金(1,912,115.70米ドル)	179,719
小計	1,164,596
合計	1,166,489

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興物産(株)	80,688
大東乳業(株)	29,462
楠原壘缶詰工業(株)	19,339
不二家サンヨー(株)	4,143
北海道乳業(株)	266
その他	79
合計	133,979

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	68,003
5月	44,215
6月	21,761
合計	133,979

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴールドパック(株)	435,493
(株)伊藤園	252,437
(株)トーカン	227,503
ジェーシーボトリング(株)	203,232
サントリービジネスエキスパート(株)	181,441
その他	2,819,976
合計	4,120,085

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,911,027	28,434,458	28,225,400	4,120,085	87.3	51.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
食品副原料	293,582
乳及び乳製品	7,984
飲料製品	248,180
農産物及び同加工品	156,489
F C事業	14,429
その他	81,189
合計	801,855

未着商品

品目	金額(千円)
農産物及び同加工品	482,072
食品副原料	35,821
合計	517,893

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)伊藤園	215,079
(株)明治	11,352
丸源飲料工業(株)	2,993
ケミ・コム・ジャパン(株)	2,199
小川香料(株)	1,905
その他	9,408
合計	242,939

2 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)明治	481,253
(株)伊藤園フードサービス	423,078
松谷化学工業(株)	196,845
日本プライム(株)	174,484
高砂香料工業(株)	168,796
その他	3,294,924
合計	4,739,383

未払金

相手先	金額(千円)
ITO EN(USA) INC.	312,358
ITO EN(North America) INC.	301,017
加賀ソルネット(株)	50,541
(株)アサノ通運	43,341
東洋埠頭(株)	27,732
その他	85,252
合計	820,244

3 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	319,373
(株)みずほ銀行	232,928
(株)りそな銀行	6,480
(株)東京都民銀行	5,584
合計	564,365

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.owill.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーウイル株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーウイル株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

オーウイル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。